

2. 大規模稲作の経営展開の方向性を決定するポイント

[要約]

大規模稲作の経営展開の方向性において正規雇用有の平坦地の経営では正規雇用の活用が、正規雇用有の中山間地の経営では地域との連携が、正規雇用無の平坦地の経営では限られた家族労働力を活かす省力化が、正規雇用無の中山間地の経営では高収益化がポイントとなる。

[担当] 岡山県農林水産総合センター農業研究所 作物・経営研究室

[連絡先] 電話 086-955-0275

[分類] 情報

[背景・ねらい]

県では大規模で生産性の高い「力強い担い手」が農業生産の大宗を担う農業構造への転換をめざしており、稲作においても生産力の強化、経営力の強化を推進している。しかし、経営展開の方向性は一様ではない。大規模稲作経営では、20haを越える頃、家族経営の継続か、正規雇用を導入しての法人による組織経営かを検討しており、正規雇用の有無が経営展開の方向性を決定する上で重要となる。また、畦畔管理等の負担が立地により大きく異なり、立地の違いも重要になると考えられる。そこで、今後の大規模稲作経営体の育成を検討する際の基礎とするため、大規模稲作経営を正規雇用の有無、平坦地と中山間地に分けて特徴や経営者の重要視する考え方を分析し、経営展開の方向性を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. 正規雇用有の平坦地の経営では、正規雇用の活用がポイントであり、そのためには①効率的な組織体制の整備、②正規雇用を含めた労働力を最大限に活用できる農機具等（能力や台数）の整備、③労働力にあわせた酒米や6次産業化などの新たな品目や部門等を導入する必要がある（表1、2）。
2. 正規雇用有の中山間地の経営では、地域との連携がポイントであり、そのためには①収益や効率だけでなく、畦畔管理、鳥獣害対策等を地域と連携して行う集落営農的な組織体制の整備、②地域の次世代の担い手育成、③乾燥調製施設等の整備による作業受託の拡大、④麦類以外の畑作物の導入による雇用労働力や土地、農機具等の利用率を向上する必要がある（表1、2）。
3. 正規雇用無の平坦地の経営では、限られた家族労働力を活かす省力化がポイントであり、そのためには①水田における乾田直播等の省力技術や高性能機械による作業の効率化、②飼料用米を含めた水稻、麦類の2毛作体系の確立、③労働力を補うための用水管理の自動化を進める必要がある（表1、2）。
4. 正規雇用無の中山間地の経営では、高収益化がポイントとなり、そのためには①主食用米（早生品種等）の付加価値を高める直販や作業受託等による更なる粗収益の向上、②飼料用米を含めた水稻栽培の省力・低コスト栽培の徹底、③畦畔管理を地権者や森林組合等へ再委託することにより経営規模の拡大を図る必要がある（表1、2）。

[成果の活用面・留意点]

1. 用いたデータは岡山県内の19の大規模稲作経営体（H24-25年度規模拡大技術・経営力強化支援事業対象者他認定農業者）のもので、平坦地の正規雇用有3、正規雇用無4、中山間地の正規雇用有6、正規雇用無6の平均値である。
2. 平坦地とは畦畔が容易に除去可能な土地条件の場合とし、中山間地はそれ以外の場合とした。
3. 普及指導の現場で各経営者と今後の経営展開の方向性を検討する際の参考となる。

[具体的データ]

表1 大規模稲作経営の特徴

| 項目 | 正規雇用有 | | 正規雇用無 | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 平坦地 | 中山間地 | 平坦地 | 中山間地 |
| 経営耕地 (ha) | 67.3 | 40.2 | 34.5 | 22.0 |
| ほ場数 (筆) | 384 | 253 | 188 | 135 |
| 自作地 (ha) | 1.2 | 3.7 | 1.8 | 1.1 |
| 借地 (ha) | 66.1 | 36.5 | 32.7 | 20.9 |
| ほ場間最大距離 (km) | 15 | 15 | 6 | 5 |
| 作業受託延べ面積 (ha) | 3.3 | 17.6 | 5.9 | 29.4 |
| 受託乾燥調製量 (玄米重) (t) | 18.0 | 127.1 | 2.5 | 102.6 |
| 作付面積割合 (%) | | | | |
| 水稻 | 56.9 | 69.8 | 57.1 | 76.0 |
| 麦類 | 41.4 | 18.3 | 42.7 | 22.5 |
| 白大豆 | 1.1 | 5.3 | 0.0 | 0.2 |
| その他 | 0.6 | 6.6 | 0.2 | 1.3 |
| 労働力 (人) | 10.4 | 7.5 | 4.0 | 4.1 |
| 内家族 (親戚を含む) | 2.7 | 2.5 | 2.5 | 2.8 |
| 内正規雇用 | 2.7 | 2.7 | 0.0 | 0.0 |
| 内臨時雇用 | 5.0 | 2.3 | 1.5 | 1.3 |
| 法人化率 (%) | 100 | 67 | 75 | 17 |
| 経営体当たり | | | | |
| 1労働力 (臨時を除く) | | | | |
| 当たり経営規模 (ha) | 12.2 | 8.5 | 14.4 | 7.2 |
| 酒米作付比率 (%) | 51 | 11 | 21 | 12 |
| 飼料用米 (WCS含む) 作付比率 (%) | 0 | 9 | 6 | 15 |
| 直播面積比率 (%) | 19 | 4 | 50 | 3 |
| 販売収入割合 (%) | 67 | 59 | 57 | 51 |
| 作業受託収入割合 (%) | 1 | 10 | 4 | 24 |
| 補助金他収入割合 (%) | 32 | 31 | 39 | 25 |

注) 19の稲作経営体への聞き取り調査は、2013～2015年7～12月に実施、内訳は主に岡山市等の平坦地で稲作等を行っている経営体で、従業員を正規雇用している経営体3、正規雇用していない経営体4、主に岡山市等の平坦地以外(中山間地)、赤磐市、総社市、津山市、美作市、奈義町で稲作等を行っている経営体で、従業員を正規雇用している経営体6、正規雇用していない経営体6の平均値、表2も同様、なお、表中のアンダーラインは各経営の中で、特徴的で数値が最大のものを示す、またここでの平坦地とは畦畔が容易に除去可能な土地条件の場合とした

表2 大規模稲作経営者が重要視する考え方

| 正規雇用有 | | 正規雇用無 | |
|---|--|---|--|
| 平坦地 | 中山間地 | 平坦地 | 中山間地 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域の信頼を得て仕事を行う ・経営理念を掲げ、従業員と夢を共有 ・水稻は、主食用米、酒米、飼料用米を組み合わせ粗収益を確保 ・酒米、主食用米はJAを通じて実需者へ供給する他、独自に販売ルートを開拓 ・新たに野菜の導入や加工部門等を立ち上げ、リスクを分散 ・転作には飼料用米、麦類、白大豆等に対応 ・用排水管理はパイプライン、センサー灌水等を活用した自動化を推進 ・冬期間に初穀等による暗渠施工や深耕を実施 ・正規雇用者から農場長を専任し、農場長が中心となり入念なミーティングによる作業実績の共有及び当日の作業指示、作業後の実績の蓄積 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の信頼を得て地権者に喜ばれる仕事を実践するとともに地域の次世代の担い手を育成 ・主食用米は被覆肥料、疎植栽培を導入し、育苗・移植作業及び費用を大幅に低減、加えて積極的に販路開拓 ・飼料用米、麦類、大豆、飼料作物等を組み合わせ政策に対応 ・飼料用米(専用品種モミロマン)は湛水直播と移植を組み合わせ、作期分散を推進 ・基幹作業(耕起、田植え、収穫、乾燥調製等)受託による収益の確保 ・耕畜連携により水田からのワラの回収と堆肥の散布を継続的に実施するとともに肥料費を削減 ・資材の共同購入 ・用排水・畦畔管理、鳥獣害対策を地域と連携して対応 ・毎朝、入念なミーティングによる作業実績の共有及び当日の作業指示、作業後の実績の蓄積 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の信頼を得て地権者に喜ばれる仕事を行う ・全ての作業において単位当たりの作業時間の短縮が目標 ・水稻は、乾田直播栽培の作業速度の向上(播種面積4ha/日)を進め、省力化を徹底すること ・畦畔除去を行い、ほ場の大区画化を実施 ・麦類は、飼料用米と組み合わせた2毛作体系を導入することで、政策に対応 ・用排水管理はセンサー灌水や逆止弁等を活用した自動化を推進 ・作業計画支援システムを導入し、ほ場の一筆管理を徹底 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の信頼を得て農家と地域住民が協力する農業を目指す ・水稻は、被覆肥料や疎植栽培を導入し、育苗・移植作業(疎植10-13箱/10a、慣行18箱/10a)の労働力及び費用を低減 ・飼料用米を導入することで、政策に対応 ・自然環境を活かした早生品種の直販 ・基幹作業(耕起、田植え、防除、収穫、乾燥調製等)受託による収益の確保 ・耕畜連携により水田からのワラの回収と堆肥の散布を継続的に実施するとともに肥料費を削減 ・JA、商系業者等の幅広い活用(資材購入、玄米販売等) ・畦畔管理は草刈り機の使用が多く、地権者、森林組合等への再委託、臨時雇用も利用 ・作業計画支援システムを導入し、ほ場の一筆管理を徹底 |

注)共通する事項を太字としている

[その他]

研究課題名：大規模経営に対応した効率的な稲作システムの確立

予算区分：県単

研究期間：2013～2015年度

研究担当者：河田員宏